

C-10 居住者の条件よりみた購買施設の選択傾向
—千里ニュータウン購買施設利用
に関する研究 (その 1)—

大阪市大家政 梶浦 恒男
奈良女大家政 ○浜 芳子

1. 計画的に建設された大規模団地において居住者の地域生活のうち特に日常的な生活である購買行動を取上げ、地域的な生活構造を明らかにするとともに、千里ニュータウンの購買施設は近隣住区理論に基づき計画的に規模、配置されているが居住者が計画意図通りに利用しているかどうかを検討し、それが居住者側の条件とどのように関係しているかを明らかにしようとした。

2. 昭和41年11月、1カ月間、千里ニュータウンにおいて住宅階層別、地点別の有意抽出により227世帯を選び、品目別、消費地点別の家計調査を行なった。買物目的、地点選択理由のアンケート調査もあわせ行なった。

3. ①住宅階層別に家計構造を全国(総理府調べ)と比較すると、公営住宅層は収支とも類似しており、公団層は収入は高いが家賃の割合が大きく、他の支出項目は変わらない。一般に団地世帯は住居費の占める率が高い。②収入が多い世帯ほど千里地区外での支出率、買物回数は多い。ことに被服費、家具什器、教養娯楽費にその傾向が著しい。地区外の買物場所は公営層では値段の安い沿線商店街であり、公団分譲層は都心デパート商店街で、買物地点の階層分化が表われている。③共働き世帯において地区外地点での支出率が高く、被服、家具什器、教養娯楽品のような都心性商品の他に、最も近隣性の強い食料品においてもこの傾向がある。